

う え だ

UEDA

市議会だより

No.44 平成26年5月1日号



上田城跡公園のサクラ

6月定例会は
6月2日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
25人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	16
議会改革のあゆみ	17
定例会以外の議会活動	17
会派視察報告	18
行政視察受入状況、編集後記	20

未来の宝 紹介



秋和保育園

「お店やさんごっこ

～ようこそ、いらっしやいませ!～

いろいろなお店へ見学に行き、お仕事や品ぞろえ、並べ方等について子どもなりに試行錯誤すること数カ月。ついに自分たちのお店を開店することができました。

お買い物のやり取りや店員同士のチームワークを通して、年齢を越えた交流も楽しみました。



三好町保育園

「僕たち、わんぱく大将」

男の子のお祝い「端午の節句」。新聞紙で作ったかぶとと剣、ひげをつけてハイポーズ。

保育目標である「明るく元気で丈夫な子」で、何事にもまじめに一生懸命取り組めるようになってね。心も体も強くたくましい男の子を目指している心優しきワンパク坊主たちです。

3月定例会

26年度当初予算を可決

市長選・市議選を控え、新規事業は今後の補正予算で対応へ

3月定例会は、2月3日から2月27日までの25日間の会期で開かれました。

「特定秘密保護法の適正な運用方法を早急に検討することを求める意見書」など2件の議案が議会から、平成26年度一般会計予算など45件の議案が市長からそれぞれ提案され、採決の結果、すべて可決されました。

今定例会が第2期上田市議会議員の最後の定例会となりました。一般質問には25人の議員が登壇し、上田市の発展のために白熱した議論が交わされました。



予算

当初予算(一般会計・特別会計・企業会計)は

総額1190億円余

平成26年度一般会計当初予算は、市長選と市議選が3月に控えていたため骨格予算となり、予算額は675億2400万円、前年度当初予算と比較して7.2%、金額にして52億2700万円余の減となりました。政策的な判断を要する新規事業は、今後の補正予算での対応となります。また、特別会計は9会計合計で342億2800万円、企業会計は5会計合計で172億4800万円となり、その総額は前年度当初予算と比較して18%、金額にして22億円余の減となりました。

一般会計の主な内容は、10月2日のオープンに向け、交流文化芸術センター敷地内の誘導サインやピアノなど備品の整備等を行う交流文化芸術センター建設事業(3億5760万円)。神科第一保育園の改築工事を行う保育所建設事業(4億4900万円)。医師確保修学資金等貸付金など医師確保対策を行う周産期医療緊急対策事業(1億3830万円)。地域に根ざした事業の起業等を支援し、安定的な雇用の受け皿を創り出す起業支援型地域雇用創造事業(7960万円)。有害鳥獣駆除対策協議会が実施する鳥獣被害防止のための取り組みの支援など有害鳥獣駆除対策事業(2590万円)。平成27年3月の北陸新幹線金沢延伸開業の直前に石川県内で信州上田をPRするスポットコマースシャルをテレビ放映する北陸新幹線開通記念事業(100万円)。来訪者を主要道路から目的地へスムーズに誘導する

ための案内表示の整備等を行う景観整備促進事業(1750万円)。消防団員の定数等の見直しに伴い、基準額を引き上げた消防団運営交付金(4130万円)。小中学校の耐震補強等を行う小中学校施設整備事業(1億4320万円)などです。

また、平成25年度一般会計予算は、初日の提案分と最終日に追加提案された分を合わせた9億3250万円を増額補正し、総額765億5380万円余となりました。追加提案された補正予算は、国の「好循環実現のための経済対策」を踏まえた市としての経済対策及び2月14日、15日の大雪による被害へ対応するものです。

ター建設事業(3億57

地へスムーズに誘導する

付帯意見

平成26年度一般会計予算に付帯決議

上田市立第三中学校耐震補強・大規模改造事業、北校舎耐震補強・大規模改造工事に関して、現校舎に対する生徒や保護者の不安を解消するため、法令に則した校舎となるよう施工すること、当初の目的である生徒の安全・安心の確保を実現することを要請する付帯意見が総務文教委員会で決議

されました。

また、産業水道委員会では、市内中小企業の実態に即した振興策を効果的に推進するため、これまで以上にきめ細やかな情報収集、事業所訪問などを行い実態把握に努めること。中小企業の振興とそのため取り組みを、市の業務として明確に位置付け、実効性を担保する

るための条例の制定を検討すること。条例制定を検討する際には、事業者有識者のほか広く市民の意見を取り入れること。事業者とともに条例制定に取り組めるような仕組みづくりを検討すること。を要請する付帯意見が決議されました。

条例

消費税率改定に伴う条例改正案など12件を可決

今定例会では新設条例1件と既存条例を一部改正する条例11件が提案され、すべて可決されました。

消費税率の引上げに伴い、行政財産の目的外使用に係る土地及び建物

の使用料を改定するため、所要の改正を行うものです。

【その他可決した条例】

- ・市税条例中一部改正
- ・道路占用料等徴収条例等中一部改正
- ・真田地区有線放送電話施設条例中一部改正
- ・水道条例等中一部改正
- ・市立産婦人科病院料金条例等中一部改正
- ・重症心身障害児・者施設条例中一部改正
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例中一部改正
- ・国民健康保険税条例中一部改正
- ・真田の郷農村交流館条例中一部改正
- ・社会教育委員条例中一部改正

意見書

2件の意見書を国へ送付

最終日に2件の意見書案が提案され、それぞれ可決されました。

「特定秘密保護法の適正な運用方法を早急に検討することを求める意見書」は、昨年12月に成立し公布から1年以内に施行されることになっていく特定秘密保護法の運用に当たっては、保護の対象となる情報が安全保障に著しい支障を与えるも

のかどうかを第三者的な立場から検証する制度の構築など適正な運用方法を確立していく必要があることから、独立した立場で検証する第三者機関の設置など重層的な仕組みの具体的内容について早急に検討し、また国民の不安に対し十分な説明を行うよう国に求めるものです。

「TPP(環太平洋戦略

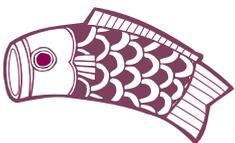
的経済連携協定)交渉に関する意見書」は、TPP交渉において、米、麦など重要5品目を関税撤廃対象から除外することなどを求めた国会の衆参農林水産委員会決議及び自民党決議を必ず実現すること並びに交渉に関する情報の国民への開示を徹底することを国に求めるものです。

事件決議

交流文化芸術センター建設に関する契約など6件を可決

交流文化芸術センター建設に関する建築主体工事及び給排水衛生・空調設備工事の請負変更契約、市民緑地広場整備工事請

負契約の締結など6件の議案が提案され、すべて全会一致で可決されました。



一般会計補正予算
第6号

問

交流文化芸術センター建設について、天井脱落防止対策のための追加工事や東日本大震災復興に伴う労務者不足等による工事への影響はどうか。

答

追加工事等による工期延長は、2カ月間必要と考慮しており、竣工は5月末日を予定している。10月2日開館というスケジュールには間に合う予定である。

問

繰越明許費について、消費税増税分の影響はどうか。

答

繰越事業については、工事請負費ほかで5億5892万円余となるが8%の影響分として6035万円余を予算計上している。

平成26年度
一般会計予算

問

交流文化芸術センター、美術館の施設の維持管理経費は当初の整備計画と比較してどうか。

答

維持管理経費については、初年度10カ月間で、光熱水費が7500万円、設備維持管理等の委託料が1億2885万円余、修繕料が1010万円であり、合計で2億1395万円余となる。通年換算しても、整備計画時の予定金額である2億3100万円に納まると見込んでいる。

問

菅平ジャンプ台管理運営委託料が計上されているが、この施設はどのくらい頻度で使われているのか。

答

このジャンプ台は菅平小中学校のすぐ前にあり、主に中学生がシーズン中はほぼ毎日使用している。成果もかなり出ており、昨年中学3年生の生徒が全国大会に出場している。

総務文教委員会

- 2月17日、18日及び27日に開催し、条例案3件、予算案5件、事件決議案2件、請願2件の審査を行いました。

産業水道委員会

- 2月19日、20日及び27日に開催し、条例案2件、予算案9件、請願1件、陳情1件、議長要請1件の審査を行いました。

水道条例等中一部
改正

問

平成24年度の料金改定で定められた25年度から28年度までの4年間の料金について、消費税と関係ない部分で上がることはないということに変わりはしないか。

答

4年間の全体的な長期事業計画に基づき、その中の費用を、減価償却等も

平成26年度
一般会計予算

問

北陸新幹線開通に関して、上田市のPRのための広告料を見込んでいるが、どのように進めているかと考えているのか。

答

北陸新幹線が開通する直前の来年2月にスポーツコミーシャル37本ほどを集中的に流すこと及び特別番組を放送することを考えている。長期的なPRについては、テレビコマーシャルが一般市民の方には効果的であると考えており、今後も利用していきたいと考えている。

一般会計補正予算
第7号

問

大雪の被害に遭ったパイプハウスの撤去や被害作物についての補償などに関して、今後市としての支援を拡大することはできないか。

答

パイプハウスの撤去については、JAと連携しながら人的支援を行っていきたい。重機の借上げなど費用的な面については、既存の予算の活用などを含めて対応していきたい。また、野菜等の苗については、植え替えに必要な苗の購入費を補助の対象としていく。



建設が進む交流文化芸術センター



一般会計補正予算 第6号

問 高齢者福祉施設整備事業費で、補填金を増額しているが、具体的にどのような内容か。

答 今年度公募により実施した地域密着型サービス事業所整備において、事業所用地として上田市土地開発公社が市条例を適用して行った、公社保有地の減額譲渡に対する補填金である。

問 ながの子育て家庭優待パスポート事業について、市内でバスポートを使用できる店舗数及び利用状況はどうか。

答 1月末現在で197店舗となっており、事業開始時から少しずつ店舗数が増えている状況である。具体的な利用状況は把握し

ていないが、再発行希望者が年々増加していることもあり、有効に活用されていると感じている。

平成26年度 一般会計予算

問 新規事業として風疹の感染症予防接種補助事業が計上されたが、どのような内容か。

答 妊娠を希望する女性及びパートナーを対象とした風疹の抗体検査の結果、抗体値が低かった方に対して、補助率2分の1、3000円を上限にワクチン接種を補助し、新生児の先天性風疹症候群をなくそうとするものである。

問 認可外保育所助成事業の内容及び補助基準はどのようなになっているか。

答 認可外保育施設の入所児童の処遇向上を図るもので、保育料の減免に対する補助や乳児及び3歳未満児保育に対する補助延長、一時、夜間保育などの特別保育等に対する補助を行っている。県の補助金等については、県の補助金を財源の一部として活用していることから、県の補助要綱に準じている。

厚生委員会

- 2月17日、18日及び27日に開催し、条例案5件、予算案14件、事件決議案2件、請願1件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 2月19日、20日及び27日に開催し、条例案2件、予算案8件、事件決議案2件の審査を行いました。

平成26年度 一般会計予算

問 わがまち魅力アップ応援事業補助金について、地域ごとの活用に格差が広がっていくような懸念が感じられるが、今後の方針はどうか。

答 この事業は、開始から5年が経過し周知もされてきているが、地域によって取り組みもさまざまである。地域内分権確立の最終段階である第4ステージにおいて、各地域の特色を生かした魅力ある地域づくりを進めるために必要な事業として位置づけおり、各自治会に文書等で説明しながら、事業をさらに活用していただくよう進めている。今後もし引き続き周知に努めていきたい。

問 資源物回収促進交付金に関して、ペットボトルや缶等のリサイクルについて、最近は若者を中心にスーパーマーケットに持っていくことがあると聞いているが、市の回収状況はどうか。

答 資源物回収促進交付金については、回収した資源物の量に応じて交付しており、自治会の貴重な収入源となっている。昨年から大手スーパーマ

問 道路河川等整備事業で1億5000万円が単独枠ということで計上されているが、地域別の内訳はどうか。

25人の議員が市政を問う

3月定例会一般質問要旨

3月定例会では、2月10日、12日、13日の日程で一般質問を行いました。25人の議員が登壇し、市政を質しました。

掲載内容は、質問全体のうちの一部を要約したものであり、質問した議員本人が作成しています。

質問全体については、会議録をご覧ください。会議録は議会事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することができます。ほか、上田市議会のホームページでもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョンと丸テレビ放送のご協力により生放送及び録画放送を行っていただいています。そちらもぜひご覧ください。

一般質問

小林 隆利議員（ネットワーク上田）



市職員の健康管理

問 年間30日以上 の 病休者のうちメンタル不調が原因と思われる職員の実態は。

答 （井上総務部長）平成18年の新市発足以降、連続あるいは累計で年間30日以上 の 病休者数は毎年30人前後で推移し、うち15人程度が精神及び行動の障害によるものとなっている。職員全体に占める長期病休者の割合は2%前後で、うちメンタル不調によるものは約半分の1%となっており、平成24年度の全国平均1.2%に対し上田市では0.9%と若干ではあるが、低い出現率となっている。

上田市農業の将来方向

問 活力あふれる上田市農業の将来方向と充実策についての考えは。

答 （母袋市長）若者たちが希望の持てる「強い農林水産業」をつくり上げ

るためには、6次産業化を進める必要があると考えている。上田地産地消費推進会議で認められた製品を上田ブランドとしての「推奨品」と定め、県内外に発信するとともに、姉妹都市や友好提携都市さらには北陸新幹線の金沢延伸を活用し、販売促進とPRに努めていきたい。また、ワイン用ブドウの産地拡大と生産者の拡充、ひいては醸造、販売、消費に向けた施策の推進に努めていきたい。

当市の農林水産業、農村の現場を取り巻く状況は厳しさを増し、加えて米政策の見直しなどにより、地域農業の将来と現場における対応に不安が募るところであるが、それぞれの事業を推進し、人的及び財政的支援を最大限実行することにより、希望の持てる「強い農林水産業」、「美しく活力あふれる農業・農村」の創造を目指したい。

一般質問

金井 忠一議員（日本共産党）



市が抱える諸課題

問 資源循環型施設建設は10年経っても一向に方向性が見えてこない。市長が、3月、4月には地元説明会に入りたいという考えを明らかにしたが、市長選挙がある中で、どうやって自ら先頭に立つて地元に入って折衝していくのか。

答 （母袋市長）一日も早く地元連絡会が意思統一でき、説明会を開催していきたいという思いの中で申し上げたもので、現時点においてはまだ明確なスケジュールは定まっていない。

問 市街地の落ち込みは深刻である。真田三代の城下町はどうなるのか。真田幸村の大河ドラマ放映どころではない。市街地の今後の展望と対応について市長の考えは。

答 （母袋市長）現在取り組んできた中心市街地活性化基本計画は平成26年度で終了するが、その後の取り組みについては、住民アンケート調査などを行い、対応を検討していきたい。

問 第三中学校は、以前の計画どおりに全面改築していくことが地元の切実な要望に添えることになるかと考えるがどうか。

答 （母袋市長）市内業者の皆さんの受注機会の拡大が図れるよう、県の制度を参考に4月からの実施に向け庁内で検討している。

一般質問

小林 三喜雄議員（新生会）



職業訓練センターの支援

問 職業訓練センターの施設及び土地を県から購入する考えは。また市が県へ貸している土地との交換はどうか。

答（金子商工観光部長） センターの安定的な運営の見通しが立つことが必要。建設から30年経過し老朽化してきている施設の維持管理費が大きな負担となる。修繕費の県負担については、契約更新時に県でも負担できるように協議していきたい。土地の交換については、双方の利益につながるか研究していきたい。

公契約条例の制定

問 契約の透明性、事業の質の向上、地域経済の健全発展につながると思うが、制定の考えは。

答（井上総務部長）行政が発注した建設工事や業務委託契約について、これらに携わる労働者の賃金・労働条件を、行政のみ

ずからが責任を持つという条例の趣旨は大変重要。当面は条例制定に向けて準備を進めている長野県の動向を注視していく。

問 元請から下請への資金の流れが悪いと聞くと、実情把握は。

答（井上総務部長）支払いはまだチェックしていない。法令順守の徹底を改めて周知していく。

地域経営会議

問 地域経営会議と自治会連合会との関係は。

答（滝沢市民参加協働部長）自治会は相互扶助の身近な住民自治組織。地域経営会議は住民が主体となって行政との協働により地域課題の解決や

地域振興に取り込む組織と考えている。今後自治連とは、地域経営会議の役割や市の支援体制など十分意見交換していく。

その他の質問項目

- ・事業所における消防団員確保
- ・子どもの遊具のあり方

一般質問

児玉 将男議員（新生会）



上田市の産業振興

問 製造業を主とした商工業の現状と振興策は。

答（金子商工観光部長）平成24年の国の経済センサスでは、事業所数7699、従業員数6万9900人であり、平成23年の工業の製造品出荷額は4061億円で、県内第4位である。商業は事業所数1865、従業員数1万3494人で、平成19年の商品販売額は4631億円で県内第3位となっている。上田市の平成25年度「商工業実態調査」では、売り上げや受注が「増加」したとする事業所が12月の調査では46%であった。アベノミクス効果は「良い効果」とした事業所は14%であり、アベノミクス効果は徐々に浸透していると思われる。雇用促進室では平成21年から専門のコーディネーターが求職者の

窓口相談や企業の支援に向けた事業所訪問を行い、企業の経営状況や雇用状況を伺いながら国、ハローワークの助成金や市の補助制度、融資制度などの情報を提供している。

問 上田市は観光をリーディング産業と位置付けているが、その理由は。

答（母袋市長）にぎわいと交流のまち創りについては、産業面での地域間競争の激化が予想される中、伸びる可能性のある観光をリーディング産業として、おもてなしの心の醸成を図り、上田のファンづくりを進めようとの思惑である。上田市は製造業、商業、農業、観光の4つの産業がバランス良く発展しているが、製造業以外に基幹となるものが必要との考えである。

その他の質問項目

- ・農業の振興策

一般質問

土屋 勝浩議員（新生会）



上小地域医療再生計画

問 5年間の地域医療再生計画の取り組みにより、上田市の医療はどのようなふうに変わってきたのか。

答（清水健康福祉部長）1点目として、内科小児科初期救急センターの開設により、夜間でもわかりやすく安心して受診できる体制となった。2点目として、市立産婦人科病院を移転新築し、地域内のお産は全て地域内で受け入れられる体制を築くことができた。3点目として、信州上田医療センター内に地域医療教育センターが設置され、常勤医師が53名にまで回復し、入院患者は12%、外来患者は19%それぞれ増加することとなり、中核病院としての機能が強化された。4点目として、公立病院への電子カルテの導入が進み、効率的な診療を行える環境が整っ

てきた。このように、地域内で安心して医療サービスを受けられる体制が構築され始めてきたと言える。

問 再生計画が終了した後の継続事業に対する財政支援はどのようなのか。また、その財源はどこから持ってくるのか。

答（清水健康福祉部長）計画終了後の5年間は、輪番病院及び信州上田医療センターへは、救急搬送収容実績に応じて財政支援を続けていく。また、医師確保事業についても、信州大学からの医師派遣の実績に応じて研究費を助成していく予定である。事業費は5年間の総計で6億1000万円を見込んでおり、市の一般会計からは1億3000万円、上田地域広域連合（ふるさと基金の活用（上田市負担分）で1億8000万円を見込んでいる。

一般質問

堀 善二郎議員（公明党）



しなの鉄道

観光列車の活用

問 しなの鉄道観光列車と連携した観光振興についての考えは。

答 （金子商工観光部長）観光列車と連携したテーマ別ツアーとしての着地観光商品の開発、具体的には真田氏ゆかりの地をめぐるツアー、酒蔵めぐりや温泉旅館との宿泊セット、また滞在時間を活用した上田駅周辺散策、上田城へのミニツアー、民間の各種事業者などとも連携をとりながら、しなの鉄道側とも積極的に連携し活用を考えていきたい。

答 （母袋市長）「六文赤」の色を市のイメージカラーとして位置づけて、町なかの公共施設やサイン看板、また民間との協働の中で各種広告看板や建物などの色調の統一、さらには別所線、バス、タクシー等でもこうしたま

ちづくりに向けて統一感のある展開について期待していきたい。

リュックの似合うまち上田

問 町なかで、リュックの似合うまちとしての取り組みをすべきと思うがどうか。

答 （清水健康福祉部長）ウォーキングを通じ、多くの皆様の健康づくりにつながるよう努めていく。

答 （金子商工観光部長）上田の案内マップにウォーキングルート上の観光スポットの紹介を充実させたり、新たなウォーキングコースを紹介するなど、魅力を高めたご案内ができるよう引き続き取り組んでいきたい。

その他の質問項目

- ・ 職員の接遇向上
- ・ 市役所をシンクタンクに

一般質問

滝沢 清茂議員（公明党）



国の予算づけと市の対応

問 国は定期予防接種に水痘と高齢者を対象とした成人用肺炎球菌ワクチンの追加を決定し、10月実施を目指している。市としてどのように進めていくのか。

答 （母袋市長）施行日に合わせ、対象者や保護者に個別通知を送付して積極的な接種勧奨に努めるなど、適切な対応をしていく。

問 予防接種ワクチンの費用対効果は。

答 （清水健康福祉部長）水痘はA類疾病で、全額公費負担。対象者は約5200人、総費用約6240万円であるが、費用対効果は把握できない。成人用肺炎球菌ワクチンはB類疾病で、費用の一部負担を考えている。約1万人が対象、総費用は約8000万円、医療及び経済面での効果は合

計で約24億円と推計されている。

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律制定

問 平成26年4月から消防団の退職報償金を引き上げることになっているが、市としてどのように進めていくのか。

答 （中島消防部長）国では全階級で一律5万円引き上げる改正を予定している。市では、国の基準よりやや手厚い支給を行っているが、関係課と協議し対応していきたい。

限界集落と地域おこし協力隊

問 地域おこし協力隊活用の方策は。

答 （滝沢市民参加協働部長）中山間地の課題解決や活性化を図る上で有効な手法と考えており、研究していきたい。

一般質問

佐藤 清正議員（ネットワーク上田）



合併をどう検証するか

問 新市建設計画の6つの視点から合併後の現状をどう評価するか。

答 （母袋市長）道路や各種施設の整備など合併特例債の財源を活用しながら生活環境の整備を着実に進め、市民協働によるさまざまな仕組みを設け成果を上げてきた。

問 上田地域30分（サンマル）交通圏構想の達成状況はどうか。

答 （清水都市建設部長）構想に位置付けられている16路線のうち11路線の完成箇所は交通渋滞等の解消に大きな効果が表れている。

問 県の提案する主要有料道路の通勤時間帯通行料半額化にどう対応するか。

答 （清水都市建設部長）平井寺トンネルについては、市が独自に先行実施してきた終日3割引回数

券と合わせ、通勤時間帯のみを対象とする5割引回数券を、平成26年4月1日から上田市民は使えるようになる。

問 市全域を都市計画区域とする都市計画の見直しの進捗状況はどうか。

答 （清水都市建設部長）県が策定している上田都市計画区域マスタープランでは真田及び武石地域についても都市計画区域指定の検討を行う方針が示されている。市では、これに即して上田市マスタープランの素案の作成を行っている。

問 財政計画に対する取り組みはどうかであったか。

答 （鈴木財政部長）合併特別債の活用を図り事業を進める一方、起債の低減と基金の積み立てに取り組んできた。

その他の質問項目

- ・ 予算編成における指定事業の成果と位置付け

一般質問

土屋 孝雄議員（清流クラブ）



上田駅お城口の水車

問 年間通して水車稼働に必要な水量を確保することはできないか。

答 （清水都市建設部長）水車は枺網用水を利用しているが、5月下旬から9月下旬は毎秒約1トン程度、9月下旬から5月下旬はその1割程度しか国から使用許可がされておらず、年間通しての水車稼働は難しい状況。水量不足は水車管理上問題もあり、今春はモーターを設置、水量不足の間はモーターにより水車を回転させる予定である。

生態系とオオカミ復活

問 明治末期まで生息していたニホンオオカミが絶滅して100年。県下の鹿は、理想個体数7〜80000頭に対し、約10万5000頭が生息すると

言われている。現在の柵罾、猟銃で鹿の被害は防

止できるのか。健全な自然体系に戻せると思われるのか。

また、県に対し「オオカミ導入を考慮に入れた環境保全の在り方についての研究機関を立ち上げようではないか」との声を、被害地の上田市から上げられないか。

答 （甲田農林部長）県では平成27年度までに鹿を3万5000頭にするこを目標に計画を進めている。23年度2万7000頭、24年度3万4000頭と捕獲数は増加、成果が出ていると認識している。

答 （母袋市長）県ではオオカミの導入を前提とする協議会設置については慎重な見解を示しており、現時点では協議会や研究機関設置を県に働きかける状況にはないと考える。

その他の質問項目

・染屋浄水場の小水力発電計画

一般質問

池上 喜美子議員（公明党）



市民による事業評価

問 市民の行政への理解や関心が高まり、職員の意味改革にもつながる事業評価の今後のあり方をどう考えるか。

答 （母袋市長）2回目の開催となった今回の事業評価は、さまざまな視点から十分審議が行えたなど、有識者と多くの公募委員からも高い評価が得られ、上田方式の基本形ができた。今後はさらなる市民参加と協働を推進する開催方法について検討し、さらに厚みを持たせた事業評価にしたい。

市立産婦人科病院

問 思春期から更年期に至るまで、女性の健康を一生涯サポートする体制整備の取り組みは。

答 （清水健康福祉部長）現状では、婦人科の外來診察体制として専門外来を創設していないが、それ

ぞれの担当医師の専門性を生かした予約受診を心がけている。今後さらにライフサイクルに応じた女性の健康を守るため、市民のニーズを把握し診療体制の充実に努める。今後の課題として、医師及び助産師等看護スタッフの人的確保があげられる。

保育園の園庭の芝生化

問 子どもたちの体力づくりや健康のため、まずはモデル園を決めて園庭の一部を芝生化する考えは。

答 （田口こども未来部長）松本市の方式が、従来からの課題である維持管理面において参考になるので、先進事例を十分研究し、今後改築する園において検討していく。

その他の質問項目

・がん教育の推進

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

3月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ85人でした。傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。

お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

- 市長の提案説明を聴いて、市民としてもっと市政に関心を持っていかねばいけないと改めて感じた。(50代 男性)
- この数日、テレビの国会中継を見ておりました折に議会だよりが届き、以前からの「一度傍聴したい」との思いが大きくなりました。都合がつかましたので今回傍聴しました。難しいことはわかりませんが、生で傍聴すると違いますね。(50代 女性)
- 議員の方たちが真剣に上田市の発展のために質問されており、もっと早く傍聴していたらと思いました。ありがとうございました。(70代 女性)

傍聴者の声

一般質問

三井 和哉議員（上田新風会）



「広報うえだ」発行を月2回から1回に

問 「広報うえだ」は月2回、年間24号出しているが、24年度決算額ではいくらかかっているか。

答 （井上総務部長）制作印刷製本代で2245万8448円、自治会ごとに梱包し配送拠点に運搬するのに80万1312円、それを各自治会に配送するのに295万1000円、自治会への事務委託料で6434万4500円。

問 「広報うえだ」が市民にどのくらい読まれているか、どのように読まれているか、あるいは読まれていないか、それはなぜか、といった市民調査をしているか。

答 （井上総務部長）端的に言って調査は行ってない。

問 お知らせなどを一覧表にすることで情報を割圧縮し、月2回の発行を1回にすることは可能

と考える。月2回配布物を配らなければならない自治会役員の負担感が減り、1回にすることで削減できる約3500万円はまちづくりや地域おこしの原資に使える。情報掲載方法を工夫することで「広報うえだ」を月1回の発行に変えることは考えられないか。

答 （井上総務部長）同一の施設で1カ月間に数種類の講座を開催するような場合、情報を一覧にして紹介するなどの工夫をしている。「広報うえだ」の発行回数を月1回に変更すること自体は、こうした工夫を重ねることで実現の可能性はある。広報紙は市民と行政をつなぐ重要な情報伝達手段であり、発行回数を含めて広報のあり方について、今後総合的に検討したい。

一般質問

西沢 逸郎議員（新生活会）



第三中学校の耐震化の説明会後の対応

問 一刻も早く生徒全員が移れる仮設校舎を建設して、生徒の命を守っていただきたいとの三中の保護者の皆様の要望に、今後どう応えていくのか。

答 （小山教育長）生徒全員が仮設校舎に入ることについては、その可能性を検討する。

問 全面改築でなく耐震補強をするのであれば、廊下の増設、非常階段の設置は、生徒の命を守る上で必要と考えるがどうか。

答 （小山教育長）廊下を増設することまでは考えていない。非常階段の設置については、事業を進める中でその必要性について検討する。

問 三中の、特に北校舎のコンクリート強度が脆弱である点についての保護者の皆様の不安を、教育長はどう受け止めているのか。

答 （小山教育長）県の段階で専門家が耐震補強により必要な強度を確保できると判定しており、南北校舎とも耐震補強によって安全性の確保ができると判断している。

問 校舎の安全性や利便性について理解が得られない以上、行政のトップである母袋市長自らが説明会に出て、保護者の皆様や学校長、先生の悲痛な声、生の声を聞いてほしいとの要望、住民の皆さんの声に、市長はどう対応するのか。

答 （母袋市長）説明会でいただいたご要望はできる限り設計に取り入れ、事業を実施するよう強く指示している。早目の理解をいただく中で、早期に来年の工事着手に向けていくことが必要である。

その他の質問項目

- ・スポーツ振興
・市長のリーダーシップ
による施設整備

一般質問

松山 賢太郎議員（新生活会）



若者雇用対策

問 条件のハードルを下げ、育成に重点をおいた独立支援制度を実施する考えはあるか。

答 （金子商工観光部長）国の企業開業率は、平成16年から平成18年の平均値が51%と廃業率の平均値6.2%を下回り、中小企業事業者は平成21年から24年にかけて420社から385社へと減少している。こうした状況の中、若者を含めて起業しやすい環境を整備し開業率を引き上げていくことが重要であると考えている。若者の起業については開業資金の調達、事業計画の策定、許認可の確認、国等の支援策の活用方法、税金の申告方法等の丁寧なサポートが必要であり、今までの行政機関が実施する創業支援に加え、ハナラボや地域プラットフォームに参加する認定支援機関などが実施する創

業支援と連携することにも、国の創業支援認定制度の活用を図り、若者の起業支援を総合的、長期的に支援する仕組みづくりを推進したい。

元気な高齢者支援

問 敬老祝金制度の今後の方向性についてどう考えているのか。

答 （清水健康福祉部長）市民による事業評価では縮小して実施することとされ、敬老の意を表しながらも長寿化の現代、見直しが必要とされた。上田市としては、本事業は高齢者本人や家族の励みになるとともに、高齢者が生きがいを持って生活していく上で必要な事業と考えている。この事業評価を尊重し、地域で行われている敬老行事などともあわせ、方向性について総合的に検討したい。

一般質問

土屋 亮 議員（清流クラブ）



被災した福島の
子どもの受け入れ

問 福島の子どもたちは、放射能による内部被曝を防ぐため一年中窓を閉め切った学校生活を送っている。短期または長期的に上田市で受け入れる考えは。

答 （井上総務部長）現在上田市で40世帯111人が避難生活をされており、市では住宅、教育、健康などの相談等している。被災地の子どもたちが放射能の不安から解放され、自由に遊んだりフレッシュ合宿もこれまで4回開催し、152人を招待している。長期の受け入れは、県が山村留学制度を活用した受け入れの方針を出している。上田市ではまだその体制ができていないが、今後研究をしながら折を見て被災自治体へ受け入れについてお伝えしていく。

室賀温泉に
宿泊施設を

問 県外にも知られてきた室賀温泉「ささらの湯」に、逗留を希望する人もいる。研修室の使い勝手はあまり良くない。施設の改善についての考えは。

答 （甲田農林部長）近年利用者は年間30万人を超え、平成24年には累計利用者数が40万人を超えるなど、多くの方に利用されている。今後利用者の研修施設を含めた要望、意見など聞いて、施設改善や利便性の向上に向けて検討が必要と考えている。

その他の質問項目

・教育委員会の機能

一般質問

渡辺 正博 議員（日本共産党）



高すぎる国民健康保険税

問 高すぎるという市民の声に添えて国保税を引き下げることは考えられないか。

答 （清水健康福祉部長）平成26年度税制改正で、軽減制度の拡大が予定され、新たに軽減となる世帯や軽減幅が拡大する世帯は約3400世帯と見込んでいる。今後、安定した国保財政の運営のために適切に対応していく。

問 国保税が、県内19市中で上田市が最も高い理由は。

答 （清水健康福祉部長）県内19市の中でも所得水準及び収納率が低く、税率を高め設定せざるを得なかった。そこで税率の設定に当たり、低所得者への配慮として軽減税率を拡大して負担軽減に努めている。

問 保険税率の見直しで、長野市、松本市では「資産割」での課税を廃止しているが、上田市ではどうか。

答 （清水健康福祉部長）平成22年に18%から13%に税率を下げた。これを廃止する場合、他の財源の確保が必要になる。

水道事業

問 今回の消費増税そのものは、一昨年夏「民主・自民・公明」の3党合意によって決まっていた水道料金への消費税転嫁による市民への負担増はどのくらいになるのか。

答 （大澤上下水道局長）平均的家庭で、1カ月当たり上水は77円、下水は105円の負担増。

問 消費税増税による市民負担について、転嫁すべきではないと考えるが、消費増税分の転嫁についてはどのような検討がされたのか。

答 （大澤上下水道局長）増税分を転嫁しなければ、収支バランスが崩れ、公営企業経営に支障をきたす。平成25年11月19日の上田市上下水道審議会での理解、承認されている。

本会議を傍聴されたみなさんの声 No.2
～こんなご感想・ご意見をいただきました～

傍聴者の
声

○初めて傍聴しました。議場でどんなことが取り上げられているのか、じかに聞くことができ、とても興味深かった。市議の方々が真しに質問されていることがわかり良かった。時々傍聴して勉強したいと思いました。
(40代 女性)

○（一般質問の内容に関して、）心身に障がいのある若者たち、施設や病院に入所している人たちが生きる楽しさを体感できるよう、上田市が積極的に関与して企業に働きかけるなどの施策を講じるよう望みます。
(70代 男性)

○上田市は観光地が少なく、他県からの客を案内する場所が少なくても悩みの種だったが、その課題について議員が一生懸命取り組んでいる姿に感銘を受けた。(60代 女性)



一般質問

井沢 信章議員（新生会）



有効求人倍率
上田はなぜ低いのか

問 ハローワークが発表した上田地域の月間有効求人倍率は0.86で、県下でも下位になっている。その要因は何か。

答（金子商工観光部長） 地域における雇用の維持と創出は、市民の皆様が安定した生活を送っていただく上で大変重要だと考えている。月間有効求人倍率0.86と言う数字は昨年同月を上回っているものの、安定した雇用環境と言えるまでの回復には至っていない。この要因としては、近年事業所の求人募集方法が多様化し、ハローワークを通さず人材を求める事業所があること、また製造業のグローバル化が進み、生産部門が海外に転出しており、生産部門を担っていた従業員の職場が少なくなっていること、さらに昨年4月に改正された高年齢

者雇用安定法により、60歳以上の雇用について、企業は希望者全員を継続雇用または再雇用することが義務づけられたことにより、新規雇用や中途採用を控えたことなどが要因だと思われる。

問 有効求人倍率が0.86という低い数字を、このままにしておいてよいのか。

答（金子商工観光部長） 1月に入って求人数が増加する傾向にあり、地域の雇用状況は今後徐々に改善されていくものと思っている。また市長みずからが企業に向けて求人募集をお願いしたり、職員が企業訪問する中で、有効求人倍率を上げるようハローワークを通して求人を出すようお願いするなどの取り組みを行っている。

一般質問

深井 武文議員（上田新風会）



交流文化芸術センター、市立美術館開館運営

問 オープニングイベントの期間はいつか。また具体的な活用方針は。

答（宮川交流文化芸術センター館長） 平成26年10月2日から平成27年12月とする。また両施設ともに育成を根底に据え、幅広く文化芸術を提供する場、体験していただく場、自己実現の場として活用を図っていく。

問 期間中のチケット割引の方針は。

答（宮川交流文化芸術センター館長） 記念事業、自主事業などは仮設席の設置を検討しており、その席の割引も含めて検討しているところである。

問 多種多様な文化芸術のジャンルにおいて、ニーズをどのように把握し活用していくのか。

答（宮川交流文化芸術センター館長） 市民要望の把握は重要であり、アンケート調査のほか、サ

上丸子中心商店街の活性化

問 現状と課題をどう捉えているか。

答（片山丸子地域自治センター長） 後継者不足と空き店舗の活用が課題である。要因は、旧力ネボウ跡地への大型店や病院などの一局集中により、以前と人の流れが変わっていることである。

問 小売店の利点、特性を活かし魅力を引き出せるような取り組みについての方針はどうか。また、中長期にわたる振興策はどうか。

答（片山丸子地域自治センター長） 実績ある中小企業診断士などの専門家の協力を得て研究していく。また新たな核づくりに向け、立地条件を活かし民間活力導入も含め振興策を探る。

一般質問

小坂井 二郎議員（上田新風会）



住民票等交付本人通知制度の現状

問 昨年10月1日の制度導入以後の、市民の登録は何件か。

答（滝沢市民参加協働部長） 2月1日現在、77人である。

問 新聞報道では、県下複数の市で、偽造された申請用紙による不正取得が報道されていた。市に情報公開請求したところ、不正に取得された上田市民の個人情報、21件だった。当該市民からの問い合わせはあったか。また、今後の対処方法はどうか。

答（滝沢市民参加協働部長） 現在問い合わせはないが、あれば警察など関係機関への相談等支援したい。

問 21人の市民が不正に個人情報盗られているのは問題である。市から当該市民に問い合わせるなどの対応は考えているのか。

答（滝沢市民参加協働

スポーツ振興に向けた広域連携

部長）古いものでは5年を経過しており、今回は考えていない。

問 2019年のラグビーW杯の日本での開催が決まり、2020年には東京でのオリンピック開催が決まった。ナショナルチームの合宿地の誘致活動も活発になってきたが、上田市の対応の現状とセールスポイントは何か。

答（高橋真田地域自治センター長） 昨年5月に「ラグビーW杯キャンプ地を誘致する会」が市内商工観光団体やスポーツ団体等24団体で設立された。菅平高原は準高地であり、冷涼な気候と低酸素運動の適地である。首都圏からのアクセスも良く、109面のグラウンド数に加え、ラグビー合宿のメッカとして日本ラグビー協会とのパイプも太い。

一般質問

安藤 友博議員（清流クラブ）



人口減少対策

問 合併前、4市町村が合併すると新上田市の人口は16万6000人と言われているが、16万3000人余で新市がスタートした。その後本年までの上田市の人口はどのように推移しているのか。

答 （宮川政策企画局長）

平成26年1月1日現在の人口は、住民基本台帳人口で15万7600人余であり、外国人登録者3300人余を合わせると16万900人余となり6700人余の減少となっている。

問 市内を歩いてみると空き家が多く見られる。

人口減少の弊害とも言うべき空き家の対策について、生活環境の観点から質問するが、現在その空き家の中で、放置とすべきか、放棄と言っべき空き家は上田市にどのくらいあるのか。また、個人所有であるため空き家放棄地を行政や地元が管

理することは限界があると思うが、上田市としてどのような対応をしているのか。その現状と今後の考え方はどうか。

答 （峰村生活環境部長）

平成22年に自治会役員の皆様に協力いただき空き家の管理の適否を含めた実態調査を実施した結果、適正な管理がされていない空き家が市内全体で330戸あると報告されている。市では、こうした「管理が不十分な空き家」の所有者に対して、建築指導課では防災・安全の面から、生活環境課では環境保全の面から、それぞれ安全対策や適正な管理を講じるよう連絡や指導を行うとともに、破損の著しい危険家屋についてはパトロールも実施している。

その他の質問項目

・産んで育てる環境づくり

一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



災害に強いまちづくり

問 上田市消防団の現状及び課題は何か。

答 （中島消防部長 団員数）

数は、昨年定数を2270人に改正。現在の実員は2251人。うち女性が80人。年齢構成は、30代が全体の60%と最も多く、次が20代の約30%となっている。平均年齢は約34歳、平均の入団年数は約9年。職業構成は、サラリーマンが全体の約80%。団員の確保と地域社会のご支援、ご協力のほか、処遇改善や団員を確保しやすい環境整備等が課題である。

問 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が公布されたが、どう具体化を図るか。

答 （中島消防部長 団員数）

において、具体的な内容が今後通知されるので、「法」の趣旨に従って具体化に努めていく。

問 消防団員の確保には、魅力ある消防団への取り組みが必要。愛媛県松山市や松本市の消防団応援事業を参考に、上田市でも具体化すべきだ。

答 （中島消防部長 松山市や松本市の事業は、消防団の応援団となつていただける事業者の皆さんに協賛店になつていただき、消防団員はそこで割引や特典を提供してもらえ事業である。上田市では現在行っていないが、団員の処遇改善、また協賛店のイメージアップ、さらには団員確保の面から有意義な事業と考えるので、消防団本部とも協議していきたい。

問 消防団員の処遇改善を図るべきだ。

答 （中島消防部長 来年度の当初予算で、消防団の運営交付金の増額を提案している。今後も「法」の趣旨にそって改善に努力していく。

議会傍聴へお越しください。

議会では、市民の皆様的身近な問題や、上田市の予算、政策など、さまざまな話題について活発な議論が交わされています。

- ・議会傍聴はどなたでもできます。
- ・事前の予約は必要ありません。
- ・手続きは傍聴券を受け取るだけ。氏名等のご記入は不要です。

上田市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

お問い合わせ 上田市議会事務局：0268（22）0452

傍聴案内



一般質問

土屋 陽一議員（新生会）



ラグビーワールドカップキャンプ地誘致の意気込み

問 提案説明で「誘致」に触れていない理由は。

答 （母袋市長）菅平をアピールする上で大きなチャンスとの強い思いは揺らぐものではない。新年度からは主体的な市の取り組みは不可欠。具体的な段階で適宜報告したい。

センター長）要件は2015年のイングランド大会後に正式発表の予定。天然芝のグラウンド一面、クールダウン用のプール、ウエイトトレーニング施設。これらを30分以内で移動できることが望ましい。他にナイター照明、練習グラウンドを隠す幕など現在把握している。

問 その施設を菅平観光協会の皆さんと連携してつくるべきと考えるがどうか。

答 （高橋真田地域自治センター長）将来の菅平高原を見据えて整備は必要。市の組織に誘致専門部署が必要ではないか。

問 誘致に向けた心一つにすることが市民の理解を得るには必要。覚悟はどうか。

答 （母袋市長）多くの方の理解が必要。気合を入れていく。

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）



子ども・子育て支援新制度

問 新制度では市が保育の必要量を認定するが、保護者の就労が基本とされるため、必要な保育が受けられない不安はないか。

答 （田口こども未来部長）保育標準時間は、両親ともにフルタイムを想定し1日11時間、保育短時間は主にパートを想定し、1日8時間を限度として利用できる。懸念されていた事態は避けられると考えている。

子ども・子育て支援新制度では市が保育の必要量を認定するが、保護者の就労が基本とされるため、必要な保育が受けられない不安はないか。

福祉医療費給付制度

問 18歳までの無料化を実施した場合の市負担と実施検討の考えはどうか。

答 （田口こども未来部長）年間約5000万円以上必要。限られた財源の中で現在の給付制度を継続していくため、年齢の引き上げは現時点では考えていない。

一般質問

半田 大介議員（公明党）



乳幼児から成人に至る発達障がい児・者の支援

問 個別支援ノートについて発行し、どのようなノートにしていくのか。

答 （田口こども未来部長）今年度、「支援ノート」原案を作成した。平成26年度の早い時期の完成、配布を目指している。個別支援ノートの内容は、子どもの育ちの記録・診療や支援履歴など、市が作成したシートに加え、関係機関での相談や受診、病院での受診の診療記録など、あらゆる情報をつづるファイル式で、就園、就学、就労と年代ごとに必要な相談窓口や支援事業などの情報も取り入れた上田市独自のものになる。

の方が利用できるなどのように、利用条件と負担額を見直すべきと考えるがどうか。

答 （清水健康福祉部長）現在実施している訪問理美容サービスは、理髪店等に出向くことが困難な高齢者宅に理容師や美容師が訪問する出張料金を助成する制度であるが、他市の状況も勘案し利用しやすいサービスとなるように対象者等について検討していく。

保育料の軽減

問 同時入園でなく第1子が小中学生でも第2子の保育料を軽減することについては、10%軽減した場合対象者が約1200人、収入減は約3300万円とのことだが、実施を検討すべきではないか。

答 （田口こども未来部長）

公園整備・管理

問 傍陽ふるさと公園の有効活用を考えていく必要があるが、見解はどうか。

答 （高橋真田地域自治センター長）今年度作成する傍陽の周遊コースマップで広くPRしていく。また公園を都市農村交流の場として活用を図っていく。

訪問福祉理美容

問 独居・高齢世帯で要介護度3以上の方が利用できる現補助制度を、年齢に限らず外出ができない重度の障がいをお持ちの方が利用できるなどのように、利用条件と負担額を見直すべきと考えるがどうか。

答 （清水健康福祉部長）平成26年度は県同一法人への委託を予定。

その他の質問項目

- ・市長が描く幸福度
・第二次上田市障害者基本計画案とカレシヨブ

一般質問

池田総一郎議員（ネットワーク上田）



採択された請願のその後

その後

問 上田市立文書館の設置を求める請願の採択から3年半が経過した。現在、丸子郷土博物館の来館者が大変少ないので、これを文書館に切り替えることを提案したいがどうか。

答 （母袋市長）公文書を市民共有の知的資源として継続的に後世に残していくことは市の重要な責務であると認識している。一つの提案として受けとめ、候補施設を選定していきたい。

問 上田市立小中学校の計画的な改築を求める請願の採択から1年が経過した。その後の検討状況を探ねる。

答 （武井教育次長）文科省では、コンクリート強度がある施設については、改築よりも長寿命化改修を推進している。市の財政状況等を総合的に勘案

一般質問

南波 清吾議員（ネットワーク上田）



少子高齢化対策を重要課題とした第二次総合計画策定

問 上田市が地域をリードしつつ圏域を形成していく上で、東信の母都市としての上田市の将来のあり方は。

答 （母袋市長）定住自立圏の取り組みを推進しながら、今後松本、長野との連携も視野に入れるとともに、県内にとどまらず、全国姉妹都市など関連する都市との連携によって母都市として上田市の持続的発展を確かなものとすると同時に、圏域全体の魅力アップにつながるよう、上田市がリードして、あるときは補充し合いながら将来にわたって発展する圏域づくりを続けていく。

問 地方財政改革の見通しと、上田市の健全財政を維持するための考えはどうか。

答 （母袋市長）少子高齢

土曜授業と英語の教科化

し計画的に進めていく。問 学校改築のための基金を創設し、財政の平準化を図る考えも今後必要である。市教委の見解はどうか。

答 （武井教育次長）基金をつくって財政の平準化を図ることについては、学校施設整備を進める上で貴重なご意見として参考にさせていただきます。

問 土曜授業の導入が全国的に広がる中、上田市は導入に消極的な見解を示しているのはなぜか。

答 （小山教育長）市内の小中学校は授業日数が多く、通常の授業日の中で授業時数が確保できているからである。

問 小学校の外国語活動と中学の英語科との教科間交流が必要ではないか。

答 （小山教育長）両者の接続を研究する必要性を感じている。

社会の進行に伴って市民の皆様からのご要望も多様化してくる。市民の幸せ、そして満足度の向上を第一に考えながら、行財政改革の第2ステージも両立させる中で、将来都市像の実現に取り組み持続的な発展を目指していくべきと考ええる。

問 将来に向けての基金積み立ての考えは。

答 （母袋市長）施策、事業推進の財源として有効活用を図る一方で、積み立ての充実を図る取り組みも進めていく必要がある。財源状況を踏まえながら、中長期的視点に立ち、人口減少社会も意識しながら、計画的な基金の積み増しに配慮したい。

その他の質問項目

・ 第一次総合計画後期基本計画で目指した定住人口

上田市議会のホームページをご覧ください!

「議会を傍聴したいので詳しい日程を知りたい」、「議会の時以外は、議員は何をしているの?」というお問い合わせをいただくことがあります。市議会のホームページには、議会日程やそれ以外の予定(議会カレンダー)を掲載しています。また、議員個人の活動については、自身のホームページに掲載している議員もいます。そちらも議員名簿のページからアクセスすることができます。このほか、会議録や昨年実施した議会報告会の動画などもご覧いただくことができます。情報満載の上田市議会のホームページをぜひご覧ください。

～議会ホームページでは次の情報を見ることができます～

市議会情報

- 定例会・臨時会の日程 ○意見書・決議 ○議会報告会 ○市議会カレンダー

市議会のしくみ

- 市議会のあらまし ○議会傍聴のご案内 ○請願・陳情について

市議会議員

- 議員名簿・各種委員会名簿 ○議長交際費 ○政務活動費 ○委員会視察報告 ○会派視察報告

うえだ市議会だより

会議録検索システム

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/ 上田市議会 検索

3月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果	理由・意見等
消費税の軽減税率制度の導入を求める請願	小林圓子氏 (紹介議員 池上喜美子議員)	継続審査	国が軽減税率導入について詰めの検討を行っている状況であり、今後の推移を見守る必要があるため。
T P P 交渉に関する請願	上小農民センター 代表 柴崎義和氏 (紹介議員 古市順子議員)	継続審査	願意であるT P Pからの即時撤退については慎重に対応すべきという意見があり、交渉についても大きな進展が見られない状況であるため。
憲法96条の発議要件緩和に反対する請願	子どもの未来と健康を考える会 代表 田口操氏 (紹介議員 金井忠一議員)	継続審査	憲法第96条の発議要件の緩和は政府全体の見解がどうかわかりにくい部分があり、地方議会としても判断するのが難しい問題であり、国の動向を見定める必要があるため。
子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める請願	新日本婦人の会上田支部 代表 深町吉恵氏 (紹介議員 古市順子議員)	継続審査	医療費の窓口無料化は、国庫支出金が減額されることになり、減額分は他の県民が負担しなければならず、負担の公平性という観点からも県民全体の理解が必要であり、他市の動向等を調査する必要もあるため。

陳 情

件 名	提 出 者	審査結果	理由・意見等
T P P (環太平洋戦略的経済連携協定) 交渉に関する陳情	信州うえだ農業協同組合 代表理事組合長 芳坂栄一氏	採 択	趣旨が妥当だと認められるため。

次回の6月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は、6月3日(火)の午後3時です。

年度	項 目
22年度	<ul style="list-style-type: none"> 特別委員会の設置(地域医療再生特別委員会、産業活性化・雇用促進特別委員会など) 一般質問の回数無制限に。(21年9月から試行していたものを本実施) 会派の行政視察報告書をホームページにて公開(23年度分から)
23年度	<ul style="list-style-type: none"> 議員の報酬等の特例に関する条例(議員が長期間本会議等を欠席した場合の議員報酬等の特例減額)制定 第1回議会報告会開催(以降、25年度まで毎年開催) 請願・陳情趣旨説明制度(請願・陳情者が希望に応じて趣旨を説明できる制度)導入 議会行事予定をホームページへ掲載 特別委員会の設置(議会広報特別委員会、議会機能強化特別委員会)
24年度	<ul style="list-style-type: none"> 議会広報特別委員会の委員定数を7人から9人に充実 請願の紹介議員を制限(正副議長、各委員長は紹介議員にならない) 常任委員会議事録をホームページにて公開 常任委員会・特別委員会の行政視察報告書をホームページにて公開
25年度	<ul style="list-style-type: none"> 広報・広聴モニター制度開始 議員報酬を10月から翌年3月分まで特例減額 議員定数を1人減らし「30人」に。 議会基本条例を制定



請願・陳情主旨説明制度による趣旨説明の様子

このほかにも市内各種団体との懇談や研修会なども毎年積極的に行っていました。

上田市議会は今後も継続して改革に取り組んでいきます。

定例会以外の議会活動

「議会が開催されている時以外に議員がどのような活動をしているのか知りたい」という声を市民の方からいただくことがあります。

議会が開催されていない時でも、議員は所属する常任委員会等の委員会や、次ページで紹介しています会派での活動、監査委員や一部事務組合議会議員等としての活動などさまざまな活動をしています。

また、それぞれ個人としての活動も行っています。

ここでは、上田市議会が主催して行った研修会の様子をお伝えします。

平成25年度上田地域市町村議会議員研修会

平成26年1月22日、上田地域市町村議会議員研修会を丸子文化会館において開催しました。

この研修会は、上田市議会が主催し、上田地域の市町村（上田市、東御市、長和町、坂城町、立科町、青木村）の議員を対象として毎年1回開催しているものです。当日は総勢で87人の議員が出席しました。

今回は、講師として長野県選挙管理委員会選挙係長の北島隆英氏をお迎えし、「選挙制度をめぐる諸情勢について」と題

して、昨年解禁となったインターネットによる選挙運動などについてご講演いただきました。

出席議員からは、講演内容についての質問や意見が積極的に出され、充実した研修会となりました。



議会改革のあゆみ

上田市議会では、平成18年3月6日の新上田市発足以降2期8年にわたり、さまざまな改革を進めてきました。ここでは、これまで行ってきた主な改革についてご紹介します。

年度	項目
18年度	<ul style="list-style-type: none"> 特別委員会の設置(地域交通対策特別委員会、市街地活性化対策特別委員会など) 政務調査費の透明化(領収書の添付義務、関係書類は情報公開請求の手続きなしで閲覧可能に) 傍聴者のため議事日程、議案概要を用意 傍聴手続きの簡素化(氏名、住所の記載不要に) 会議録の公開(合併前の旧市町村分も一部閲覧可能に) 市議会だよりの点訳・音訳を実施 議決範囲を拡大(基本計画を議決事件に追加) 議長の権限強化(常任委員会委員の辞退)
19年度	<ul style="list-style-type: none"> 議決範囲を拡大(市民憲章を議決事件に追加) 市議会だよりの表紙をカラー化 一般質問を対面方式に形式変更 一般質問の回数制限変更(3回から5回へ)
20年度	<ul style="list-style-type: none"> 議長・副議長選挙の透明性の確保(本会議場において所信表明会を実施) 特別委員会の設置(分権型地方自治特別委員会、交流・文化施設特別委員会、地域中核病院特別委員会) 政務調査費をホームページ及び議会だよりにて公開
21年度	<ul style="list-style-type: none"> 議長交際費をホームページにて公開 議員報酬の削減(平成21年6月から平成22年3月まで) 議員定数を3人減らし「31人」に。

公派行政視察報告

平成25年度に各会派が実施した行政視察の一部を報告します。

新生会

実施日 平成25年10月9日から11日

1 山口県下関市

「生涯学習プラザ・図書館の複合施設」

老朽化した公共施設を複合化し、民間の資金やノウハウを活用して設置、運営するPPP方式で効率的に運営している。公的施設の効率的な施設計画や市民満足度の高い運営体制を、財政負担を軽減しながら実現した。

2 福岡県北九州市

「環境教育・環境活動」

「公害のまち北九州」の汚名を返上すべく、市民・企業・行政が一体となった公害克服への取り組みと、環境未来都市を目指したさまざまな活動を通しての市のイメージアップ戦略について、長期的な計画を立て実践している。

3 大分県豊後高田市

「地方での商店街活性化策」

お金を掛けずに「昭和の町」をコンセプトに再活性化を成功させた。多くの情報発信や話題提供を行い、どう人呼び込むのかについてコストに見合う成果を継続して出している。



「昭和の町」豊後高田市

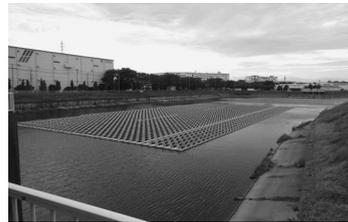
ネットワーク上田

実施日 平成25年10月9日から11日

1 埼玉県桶川市

「ソーラーオンザウォーター桶川」

発電事業者に市の貯水池を貸し出して1.2メガワットの太陽光発電を始めた。事業者は年間5240万円を売電し、市は地代として年間186万円のほか、固定資産税も220万円ほどを受け取る。双方にとって大変メリットがある。



ソーラーオンザウォーター桶川の全景

2 愛知県豊田市

「とよたエコフルタウン」

次世代型低炭素社会への取り組みを凝縮・具現化したモデル地区「とよたエコフルタウン」を開設した。視覚的・体験的にわかりやすい展示場となっている。地元企業との連携により官民一体の取り組みが行われている。

3 滋賀県大津市

「太陽光とガスのダブル発電」

大津市における都市ガスの普及率は約71%であり、仙台市に次いで全国2番目の都市ガス普及率である。このガス発電システム「エネファーム」と太陽光発電を組み合わせたダブル発電を市主導で積極的に進めている。

公明党

実施日 平成25年8月20日から23日

1 東京都荒川区

「区民総幸福度」

区の基本構想から区民の幸福度を測る指標づくり。

2 青森県八戸市

「八戸中心街ターミナルモビリティセンター」

「八戸ポータルミュージアム『はっち』」

路線バスの利用促進案内所と中心市街地活性化拠点。

3 青森県西目屋村

「財団法人ブナの里白神公社」

「白神山地ビジターセンター」

自治体公社宿泊施設運営の現状と自然保護施設運営。

4 青森県弘前市

「防災マイスター養成講座」

「弘前感交劇場」

地域防災リーダーの育成と観光戦略ソフト事業。

5 秋田県秋田市

「学力向上の取り組み」

「自殺予防総合対策」

小中学校における学力向上と自殺予防に関する取り組み。



八戸中心街ターミナルモビリティセンター

日本共産党

実施日 平成25年5月8日から10日

1 島根県大田市

「世界遺産を活かした観光行政」、「定住促進事業」

石見銀山と国立公園三瓶山の再生を主眼に置き、経済効果を高める。まちづくり支援策として、空き家の確保に向けて調査事業を展開、空き家登録の拡充を図る。

2 島根県浜田市

「議会基本条例」、「自治区制度」

議会基本条例の特徴は、議員間討議、政策討論会、重要案件の意見交換会、大規模災害時の危機管理対応など。自治区の設置期間は当面10年間だが、今年度、自治区制度の検討に向けた基礎資料をつくり、再検証を行う。

3 島根県益田市

「議会報告会」、「地域医療再生」

議会報告会は、26人の議員が班は固定せずに4人体制で臨む。資料はA3版裏表として報告内容をしぼり、事前に全戸配布する。

「益田の医療を守る市民の会」を平成21年3月に設立。会員数約200人。病院や医師との意見交換会、シンポジウムや講演会、勉強会などを開催。



視察の様子

上田新風会

実施日 平成25年5月7日から10日

1 大分県臼杵市

「市内全域過疎指定の中での地域づくり」

「過疎」の代名詞とも言える「限界集落」という言葉は、長野大学の野見元教授の造語であるが、それを逆手にとってまちづくりをしているのが臼杵市である。「過疎債」を使って一産業や医療産業を呼び込み、雇用創出を図った。

また、人口増を目指した「ニュータウン小郡の丘」は、土地代を無利子・20年分割とし、55区画のうち42区画が完売、地域外からの移転も増えている。



視察の様子

2 大分県由布市

「湯布院ブランド確立への理念・活動」

40年以上にわたり湯布院のまちづくりを牽引してきた「湯布院・玉の湯」会長の溝口薫平氏のお話を聞くことができた。駅から名物の辻馬車に乗って散策したが、上田と変わらない田舎の風景であった。「これは、都会から癒しを求めてくる人たちのためにあえて残してきた風景です。行政に頼り、補助金をもらいうまちづくりはうまくいきません。」とのことである。

このほかに、大分県中津市「大河ドラマ放映を見据えた観光客誘致施策と観光客受入体制整備」を視察。

清流クラブ

実施日 平成25年4月23日から25日

1 秋田県潟上市

「潟上市の教育行政と実践」

潟上市教育の特徴は、秋田県教育センターとの連携協定により、センターと市内各校が連携されていることである。6小学校と3中学校が小中連携教育を行っており、さらに県教育センター、県立大学、高校、養護学校などとも連携して、キャンパスや施設、指導者などへの支援がされている。専門の指導を受けることは、小中学生への学習効果はもろろんのこと、教師の指導力の向上にも大きな影響がある。全国学力調査などから明らかになった課題なども、校内だけでなく連携している機関との枠を超えた指導により改善を図っている。このことが全国上位成績を生んでいる。

2 北海道北斗市

「総合文化センター『かなでる』の運営」

1000席の大ホールと300席の小ホールのほか、図書館、郷土資料館を備え、さらに公民館機能も持っており、文化、学習など生涯学習の拠点として活用されていた。



北斗市総合文化センター

議会トピックス

上田市議会では、他自治体から多くの視察を受け入れています。

上田市議会には、議会に関することはもちろん、行政全般に関する項目について、毎年多くの自治体の議員の皆様が視察に訪れています。

平成25年度は、全国各地から26団体、221人の方々が訪れ、上田市議会の取り組みや上田市のすぐれた施策、特色ある取り組みについて調査研究をされました。

平成25年度に受け入れた行政視察の主な視察内容を、分野ごとにご紹介します。

視察内容（議会）	議会名
一般質問（一問一答式）	東京都八王子市
議会機能強化特別委員会	
議会報告会	新潟県小千谷市
会派の活動内容	茨城県鉾田市
政務活動費の支給方法・用途	
議会運営・議会改革	茨城県つくばみらい市



米山城を視察する富山県上市町議会の皆さん

視察内容（地域・文化・情報）	議会名
わがまち魅力アップ応援事業	千葉県市原市
地域づくりコーディネーター養成講座	
交流・文化施設整備計画	長崎県長崎市
マルチメディア情報センター	

視察内容（教育）	議会名
学校給食と食育、センター方式の現場	兵庫県加古川市
食育	岡山県（県議会）
浦里小学校コミュニティスクール	山梨県昭和町

視察内容（保健・保育）	議会名
市民の健康づくり	東京都荒川区
ひとまちげんき・健康プラザうえだ	兵庫県稲美町 新潟県燕市
地域包括ケアシステム	千葉県東金市
地域分散型サテライトケア	
病児・病後児保育事業	三重県玉城町
子育て支援施設「ゆりかご」	
医師確保の取り組み	新潟県燕市
子育て支援	宮城県多賀城市 京都府福知山市

視察内容（観光・農業）	議会名
信州上田観光ビジョン	石川県加賀市
観光コンベンション協会、フィルムコミッション	山口県周南市
信州上田おもてなし武将隊	
ロケ地を生かした観光施策	富山県上市町
上田城の活用	愛媛県松山市
耕作放棄地対策	山梨県富士吉田市
地産地消	山口県周南市
池波正太郎真田太平記館	新潟県三条市

視察内容（環境）	議会名
環境基本計画	北海道名寄市
うえだ環境市民会議	埼玉県鴻巣市

第2期上田市議会議員の任期が4月8日で終わりました。この議会だよりが第2期の議員で作成する最後の号となります。この号が市民の皆様の手元へ届く頃には、新しい上田市政を担う市長と議員が誕生していることでしょう。また、五月晴れの爽やかな空の下で大きなランドセルを背負った新一年生の姿も目に浮かびます。そして、市民の信託を受けた私たち議員も、希望に満ちた新人議員とベテラン議員、それぞれが、公約の実現に向けて活動を始めていることと思います。

これまで議会では、「開かれた議会」を目指して議会改革に取り組んできました。「議会報告会」も回を重ねるごとに年代もさまざま多くの方に参加いただきました。これからも、「市民の皆様に関心を持っていただける議会」を目指し努力をしてまいります。

（小坂井二郎）

編集後記